

依然強い企業の雇用削減意欲

～「ニッセイ景況アンケート」調査結果より～

経済産業調査部門
景況アンケート分析チーム

はじめに

企業の景況感は底打ち傾向を示しつつあるが、わが国の完全失業者数は8月実績で320万人、完全失業率も4.7%と依然として高い水準を保っている。

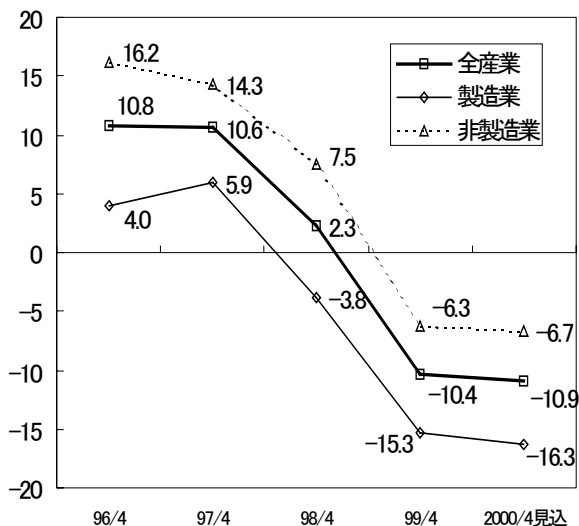
このように、マクロ的には厳しい雇用環境を示す数値が発表されるなかで、企業の雇用の現状や今後の雇用姿勢、人事政策などはどのような状況にあるのだろうか。日本生命とニッセイ基礎研究所ではこの8月に実施した「ニッセイ景況アンケート」の中で雇用・人事戦略に関する調査を行い、全国の中堅中小企業を中心に3,677社から回答を得た。ここでは、アンケート結果から得られた企業の雇用動向や今後の見通し等について分析結果を簡単に紹介する。

1. 依然として強い従業員削減意欲

99年4月の従業員増減D.I.(「増やした」-「削減した」)は-10.4で、前回調査時(99/2)の見込み(-12.5)からは若干改善したものの、98年4月実績(2.3)に比較すると、従業員を削減した企業が大幅に増加している。業種別に

みると、運輸・倉庫(-34.9)や素材型製造業(-23.2)でD.I.が特に低く、サービス(20.1)では高くなっている(図表-1)。

図表-1 従業員増減D.I.の推移



(注) (従業員を増やした(増やす)企業の割合) -
(従業員を削減した(削減する)企業の割合)

(資料)「99年度上期・ニッセイ景況アンケート」より
(以下同じ)

2000年4月見込みの従業員増減D.I.は-10.9で、依然として企業の人員削減意欲は強い。

企業規模別にみると中小企業の雇用がやや改善される反面、大企業と中堅企業では、99年4月実績に比較して従業員をさらに削減する見込みの企業が多い。

2 . 強い北海道地域の雇用過剰感

99年4月の従業員増減 D.I.を地域別にみると、北海道(- 29.1)、近畿(- 15.7)、中国(- 13.4)で従業員を削減した企業の割合が高く、四国(- 1.2)、九州(- 4.9)では相対的に低くなっている。前回調査(99/2)時の見込みに比較してD.I.の改善幅が最も大きいのは甲信越・北陸(- 16.2 - 9.9)である。

2000年4月見込みの従業員増減 D.I.は、北海道(- 24.4)、中国(- 21.4)で削減予定企業の割合が高い。反面、九州(1.2)はD.I.がプラスに転じ、雇用環境に改善の兆しが見られる。99年4月実績との比較では、九州、北海道で改善傾向が見られる半面、中国や東海では雇用が悪化する見込みとなっている(図表-2)。

図表 - 2 地域別の従業員増減動向 (D.I.)

	99 / 4		2000/4 見通し
	前回見込 (99/2 調査)	今回実績 (99/8 調査)	
全国	- 12.5	- 10.4	- 10.9
北海道	- 26.4	- 29.1	- 24.4
東北	- 10.2	- 6.8	- 9.6
関東	- 7.5	- 7.5	- 7.4
甲信越・北陸	- 16.2	- 9.9	- 9.6
東海	- 11.3	- 8.4	- 14.3
近畿	- 18.1	- 15.7	- 13.6
中国	- 17.3	- 13.4	- 21.4
四国	- 5.1	- 1.2	- 5.8
九州	- 5.0	- 4.9	1.2

(注) 図表-1に同じ

3 . 一部業種を除き、今後1～2年間は雇用の過剰感が続く見通し

今後1～2年の従業員増減については、「現状維持」(48.4%)との回答が半数近くを占めているものの、「減らす」方針の企業が4割近くに達している。従業員増減をD.I.で見ると、輸送用機器、鉄鋼、鉱業・石油・窯業・土石、運輸・倉庫では大幅なマイナスとなっており、これらの業種では今後1～2年は雇大幅な用

図表 - 3 今後1～2年の従業員数に対する考え方 (構成比: %)

	今後の雇用数の方針				従業員数減 らすか専門人 材が増やす	
	増やす ①	現状 維持	減らす ②	DI ①-②		
全産業	11.2	48.4	39.3	-28.1	18.7	
特 徴 的 な 業 種	鉄鋼	44	36.8	54.4	-50.0	19.1
	鉄鋼	3.1	43.8	53.1	-50.0	15.6
	輸送用機器	6.8	32.7	58.5	-51.7	28.6
	運輸・倉庫	5.9	42.7	49.8	-43.9	15.3
	通信	36.0	40.0	24.0	12.0	4.0
	飲食	32.1	32.1	33.9	-1.8	8.9
	情報サービス	44.3	42.9	12.9	31.4	10.0
規 模	大企業	12.8	32.2	53.8	-41.0	21.6
	中堅企業	8.9	42.9	47.2	-38.3	21.8
	中小企業	11.9	52.5	34.5	-22.6	17.2

	今後の雇用数の方針			
	増やす ①	現状 維持	減らす ②	DI ①-②
北海道	8.1	52.3	39.6	-31.5
東北	10.0	47.9	41.1	-31.1
関東	13.8	48.5	36.9	-23.1
甲信越・北陸	10.5	49.7	38.6	-28.1
東海	10.6	46.4	42.6	-32.0
近畿	8.1	50.3	40.8	-32.7
中国	10.3	44.1	44.1	-33.8
四国	11.6	41.9	31.4	-19.8
九州	16.5	51.4	31.7	-15.2

(注) ・「DI」= (従業員を増やすと回答した企業数%) - (従業員を減らすと回答した企業数%)

- ・「減らす」= 「当面は従業員を減らす方針」+ 「全体の従業員数は減らすか特定分野の専門人材を増やしたい」
- ・若干の無回答があるため合計は100とならない

調整が続くとみられる。反面、情報サービス、通信などの情報関連産業は、堅調な情報化投資や移動体通信機の販売好調に支えられて雇用を増やす企業が減らず企業を上回っており、今後も雇用意欲が強い状況が続く見通しである。

企業規模別にみると、大企業ほど「減らす」方針の企業が多く、中小企業ほど「現状維持」とする割合が高くなっている。

地域別では、「減らす」方針の企業が特に多いのは中国(44.1%)、東海(42.6%)で、D.I.値で見ると中国、近畿、東海が全国的にみて低くなっている。九州、関東、四国は他の地域に比較して従業員を「増やす」と答えた企業の割合が多い。

このように、企業の雇用意欲は情報関連など一部の業種を除いて、今後1～2年は弱含みで推移するとの結果になっている。特に大企業の雇用調整圧力が強いほか、素材型製造業で雇用の過剰感が強い。企業の景況感には回復傾向が見られるものの、中堅中小企業の雇用調整圧

力が当面継続することにより、個人消費への影響等も懸念される。

こうしたなか全体の2割近い企業が「全体の従業員数は減らすが、特定分野の専門人材は増やしたい」としており、雇用調整が続くなかでも専門性の高い人材については一定のニーズが存在している(図表-3)。

4. 雇用状況の緩和で人材確保面は有利に

最近1年間の人材確保動向では、「若手人材の採用を増やした」(31.4%)とする企業が多い反面、女性や中高年人材の採用を増やした企業はわずかであった。

前回調査(98年8月)との比較では、「優秀な人材を確保できた」が2.4ポイント上昇した一方、「希望人材を確保できず」が5.1ポイント、「予定採用数を確保できず」が2.5ポイント低下している。雇用状況の緩和を受けて希望

図表-4 最近1年間の人材確保動向 (構成比: %)

	人材確保状況			採用を増やした人材			その他			
	優秀な人材を確保できた	希望人材を確保できず	予定採用数を確保できず	若手人材	中高年人材	女性	若手人材の退社増加	人員削減の遅れ	当初予定以上の人員削減	
全産業	22.0	9.7	1.9	31.4	5.5	5.5	6.3	11.4	7.5	
特徴的な業種	鉄鋼	15.6	4.7	1.6	40.6	6.3	7.8	9.4	18.8	10.9
	輸送用機器	19.0	8.2	2.7	27.2	2.7	8.2	4.8	19.0	6.8
	通信	28.0	16.0	0.0	44.0	8.0	4.0	8.0	0.0	0.0
	不動産	13.7	5.9	0.0	15.7	15.7	5.9	5.9	3.9	3.9
	飲食	28.6	10.7	5.4	39.3	1.8	7.1	12.5	10.7	16.1
	情報サービス	42.9	14.3	4.3	58.6	2.9	11.4	0.0	2.9	2.9
地域別	北海道	19.8	7.0	1.2	20.9	4.7	2.3	11.6	7.0	10.5
	東北	18.7	10.0	2.3	31.1	5.9	5.0	5.9	12.8	4.6
	関東	26.1	9.4	2.0	33.5	4.6	6.5	5.6	10.7	7.8
	甲信越・北陸	21.1	10.8	2.4	34.6	4.5	5.4	7.8	10.5	10.2
	東海	23.4	7.3	1.8	31.8	5.1	5.9	5.1	12.2	7.7
	近畿	20.5	11.6	1.8	30.2	7.2	4.8	6.6	12.8	8.5
	中国	17.2	7.6	2.1	25.9	6.2	6.9	6.2	11.7	6.9
	四国	23.3	4.7	1.2	30.2	1.2	3.5	8.1	9.3	2.3
	九州	18.5	11.9	2.1	30.9	5.3	4.9	5.8	8.6	4.1
98/8 調査	19.6	14.8	4.4	39.8	5.5	8.3	7.1	8.2	5.5	

(注) 複数回答のため合計は100とならない。

人材の確保がしやすくなっているものと考えられる。その反面「人員削減の遅れ」を挙げる企業は11.4%と、前回に比べて3.2ポイント増加しており、既存人材の雇用調整の方は企業の思う通りには進んでいない状況がうかがわれる(図表-4)。

業種別にみると、「若手人材の採用を増やした」は情報サービス(58.6%)や通信(44.0%)、「中高年人材の採用を増やした」は不動産(15.7%)、「優秀な人材を確保できた」は情報サービス(42.9%)、「人員削減の遅れ」は輸送用機器(19.0%)、鉄鋼(18.8%)、「希望人材を確保できず」は通信(16.0%)で多くなっている。

今後の従業員数に対する考え方別にみると、「若手人材の採用を増やした」「優秀な人材を確保できた」ともに「従業員数を増やす」方針の企業で割合が高くなっている。また「専門人材を増やす」方針の企業では、「希望人材を確保できず」を挙げる割合が14.7%と若干高くなっている。

地域別にみると、「若手人材の採用を増やし

た」企業は甲信越・北陸(34.6%)、関東(33.5%)で多く、北海道(20.9%)や中国(25.9%)で少なくなっている。「優秀な人材を確保できた」企業は、関東(26.1%)で多く、中国(17.2%)で少なくなっている、また北海道は「若手人材の退社が増加している」企業の割合が11.6%と、特に高くなっている。

5. 「優秀人材の確保」「人件費の増大」「従業員の高齢化」が三大課題

雇用に関する当面の課題としては、「優秀な人材の確保」(38.1%)が最も多く、「人件費の増大」(32.7%)、「従業員の高齢化」(28.8%)がそれに続いている。前回調査同様、中小企業にとっては人件費の増大や従業員の高齢化以上に、優秀人材の確保が重要な課題となることがわかる(図表-5)。

業種別にみると、「優秀な人材の確保」は情報サービス(65.7%)、通信(60.0%)、「人件費の増大」は電気・ガス・水道(42.9%)、

図表-5 雇用に関する当面の課題 (構成比: %)

	人材・能力面				コスト面			組織・職制面			
	優秀な人材の確保	業務内容と能力のギャップ拡大	若手従業員の不足	人手不足	人件費の増大	従業員の高齢化	余剰人員の拡大	組織や人事の硬直化	従業員の配置転換	ポスト不足	
全産業	38.1	14.2	4.9	2.3	32.7	28.8	8.8	12.0	11.4	2.9	
特徴的な業種	繊維・衣服	36.8	8.8	10.5	0.0	36.8	45.6	8.8	5.3	10.5	1.8
	輸送用機器	29.9	10.2	4.1	0.7	39.5	28.6	13.6	18.4	9.5	2.7
	通信	60.0	12.0	0.0	8.0	20.0	20.0	0.0	4.0	12.0	16.0
	小売	34.9	18.3	3.2	3.4	40.5	31.0	7.7	10.6	12.2	2.4
	情報サービス	65.7	10.0	4.3	14.3	24.3	10.0	4.3	1.4	11.4	2.9
電気・ガス・水道	28.6	2.4	0.0	2.4	42.9	19.0	4.8	7.1	16.7	4.8	
規模別	大企業	29.3	12.8	3.7	3.7	42.9	28.2	15.4	11.4	8.4	4.0
	中堅企業	36.4	11.5	2.8	2.0	37.4	32.0	10.4	13.0	13.3	2.3
	中小企業	39.8	15.4	5.8	2.3	29.6	27.7	7.3	11.7	11.0	3.0
従業員数	現状維持	40.8	13.1	4.8	1.3	31.3	28.1	4.0	11.5	10.6	3.3
	減らす方針	56.4	31.9	9.2	1.2	75.8	70.3	33.5	28.5	26.1	5.3
	増やす方針	65.9	14.4	6.3	12.2	21.7	11.0	1.0	7.1	10.0	2.7
	専門人材を増やす	37.4	21.2	5.1	0.7	33.4	33.4	10.4	14.4	13.2	2.5
98/8調査	41.4	12.8	6.9	2.3	34.6	29.2	7.1	11.8	10.5	2.9	

(注) 複数回答のため合計は100とならない。

小売（40.5%）、「従業員の高齢化」は繊維・衣服（45.6%）で高い。

また、大企業では42.9%の企業が「人件費の増大」を課題として挙げており、際立って高くなっている。今後の従業員数に対する考え方にみると、「優秀な人材の確保」は雇用を「増やす」方針の企業で割合が高く、「人件費の増大」や「従業員の高齢化」は「減らす」方針の企業で割合が圧倒的に高くなっている。

6. 半数近くが「賃金体系の見直し」を実施

企業が最近1年間に実施または今後1年間に予定している雇用・人事面の見直しや施策では、「賃金体系の見直し」（47.4%）を挙げる割合が最も高く、半数近くに達している。

前回調査との比較では、「賃金体系の見直し」を実施または予定している企業が4.6ポイント増加し、また「新規採用の中止や抑制」を挙げ

る企業も前回の13.9%から今回は18.7%まで上昇している。企業間競争が激化するなかで、専門人材の確保や人件費の圧縮などを目指して賃金体系の見直しに踏み切る企業が増えていることを裏付けている。

業種別にみると、「賃金体系の見直し」は小売（56.3%）、専門サービス（56.1%）、情報サービス（54.3%）で高く、「パート・アルバイトの導入拡大」は個人向けサービス（30.1%）、「新規採用の中止や抑制」は鉄鋼（32.8%）で高い。

今後の従業員数に対する考え方にみると、「賃金体系の見直し」は「専門人材を増やす方針」の企業で割合が高くなっている。

企業規模別にみると、大企業では「賃金体系の見直し」を実施した企業が半数以上に達しているほか、「新規採用の中止や抑制」も3割近くが挙げている。中小企業に比較して大企業ほど処遇面の見直しや人員調整を急いでいる状況がうかがわれる（図表-6）。

図表 - 6 最近実施の雇用・人事面の見直しや施策（構成比：%）

	雇用・人事制度				人材の教育・活用・抑制					
	賃金体系の見直し	職制の見直し	福利厚生制度の見直し	専門職制度の新設	教育や研修の充実	パート・アルバイトの導入拡大	人材派遣会社の活用	新規採用の中止や抑制	希望退職や一時帰休実施	
全産業	47.4	22.2	11.4	2.6	24.1	12.6	10.1	18.7	4.9	
特徴的業種	鉄鋼	46.9	17.2	9.4	1.6	17.2	4.7	3.1	32.8	18.8
	小売	56.3	22.2	5.6	3.2	24.6	21.4	4.0	22.5	5.3
	情報サービス	54.3	30.0	14.3	4.3	30.0	10.0	8.6	5.7	1.4
	専門サービス	56.1	14.6	19.5	7.3	19.5	7.3	7.3	26.8	0.0
	個人向けサービス	37.3	26.5	8.4	2.4	24.1	30.1	9.6	19.3	6.0
従業員数	現状維持	45.2	22.2	11.5	2.4	26.1	11.0	10.2	14.1	2.4
	減らす方針	47.2	23.0	9.2	1.7	13.3	14.0	7.8	38.0	12.8
	増やす方針	47.1	24.1	10.7	5.1	33.7	13.2	15.6	1.2	1.2
	専門人材を増やす	55.4	21.3	14.7	2.8	26.0	15.5	9.7	21.0	5.4
規模別	大企業	55.7	20.1	15.8	4.0	17.9	11.4	9.5	27.1	9.9
	中堅企業	52.3	23.8	13.6	3.2	23.7	11.5	9.7	19.1	6.0
	中小企業	44.4	21.8	10.1	2.2	24.9	13.2	10.4	17.6	4.0
98/8 調査	42.8	21.9	10.0	3.7	29.4	14.3	9.0	13.9	2.3	

（注）複数回答のため合計は100とならない。

以上、今回のアンケートからは企業の雇用調整が今後2年くらいは続くとの見方が多いことがわかった。全体を通して特徴的な点は以下のとおりである。

企業の雇用意欲は98/4、99/4と次第に低下してきており、2000/4見込みでも雇用の回復の兆しはみられない。

素材型製造業で雇用調整圧力が依然として強い反面、情報関連業種（情報サービス、通信）では従業員が不足気味である。

依然として大企業では人件費コストの削減を課題に挙げる企業が多く、3割近くが新規雇用の抑制を行っている。

雇用緩和で企業にとって人材確保が容易になりつつあるものの、中小企業では約4割が「優秀な人材の確保」を課題としている。

全体の半数近くの企業が賃金体系の見直しに踏み切っている。

参考：

「ニッセイ景況アンケート（99年度上期調査）」の調査概要

- ・調査時点：1999年8月
- ・調査地域：全国47都道府県
- ・回答企業数：3,677社
- ・企業規模分布

	企業数	構成比(%)
大企業	273	7.4
中堅企業	956	26.0
中小企業	2,437	66.3
無回答・他	11	0.3
合計	3,677	100.0

（注）企業規模区分

大企業：従業員1,000名超

中堅企業：同300名超～1,000名以下

中小企業：同300名以下

- ・業種別分布

	企業数	構成比(%)
製造業	1,676	45.6
素材型	548	14.9
加工型	1,128	30.7
非製造業	1,915	52.1
無回答	86	2.3

ニッセイ景況アンケート分析チーム

経済産業調査部門（窪谷、吉久、郷、日向、

斎藤、矢嶋、山田、久保、山梨）

・本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保障するものではありません。
 ・本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。
 ・本レポートは情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、ニッセイ基礎研究所に対する書面による同意なしに本レポートを複写、引用、配布することを禁じます。
 Copyright © ニッセイ基礎研究所 1996 All Rights Reserved